

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第149期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	セイコーホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIKO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 村野 晃一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号
【電話番号】	03（3563）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 俊太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座4丁目5番11号 セイコーホールディングス株式会社
【電話番号】	03（3563）2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 石井 俊太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第148期 第3四半期連結 累計期間	第149期 第3四半期連結 累計期間	第148期 第3四半期連結 会計期間	第149期 第3四半期連結 会計期間	第148期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	百万円	137,459	151,260	46,712	80,196	174,031
経常利益又は経常損失 ()	"	344	2,779	197	2,515	4,690
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失()	"	2,415	5,486	2,419	461	5,786
純資産額	"	-	-	36,823	41,883	32,486
総資産額	"	-	-	232,204	422,685	226,716
1株当たり純資産額	円	-	-	286.79	197.55	247.66
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	"	20.89	40.81	21.05	2.66	50.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	"	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	14.2	8.1	12.6
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	316	11,227	-	-	5,989
投資活動によるキャッシュ ・フロー	"	8,728	2,598	-	-	13,245
財務活動によるキャッシュ ・フロー	"	6,944	3,227	-	-	21,816
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	"	-	-	12,312	52,909	16,841
従業員数	人	-	-	7,663	18,987	7,291

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

4. 第149期当第3四半期連結累計期間および第149期当第3四半期連結会計期間における経営指標等の大幅な変
動の主な要因は、平成21年10月1日付けで、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーイン
スツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行ったことによるものであります。

2【事業の内容】

当社は平成21年10月1日付けで、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル（株）を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。これに伴い、従来までの「ウォッチ事業」「プレシジョン事業」「眼鏡事業」「クロック事業」「その他の事業」の5区分に新たな事業区分として「セイコーインスツル事業」を追加いたしました。

「セイコーインスツル事業」の内容と主な関係会社の当事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

[セイコーインスツル事業]

国内では主にセイコーインスツル(株)が精密機器・電子デバイス等の製造販売を、(株)セイコーアイ・インフォテック等が業務用大型プリンタ等の製造販売を行い、海外ではSeiko Instruments (H.K.) Ltd.等が精密機器・電子デバイス等の製造販売を行っております。

なお、Time Module (Hong Kong) Ltd.は、上記の経営統合を行ったことに伴う持分比率の増加により、持分法適用の関連会社から連結子会社となり、新たに「セイコーインスツル事業」に含めることといたしました。

3【関係会社の状況】

当社は平成21年10月1日付けで、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル（株）を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。これに伴い、下記の会社が当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) セイコーインスツル(株) 1 3	千葉県千葉市 美浜区	千円 7,256,000	精密機器・電子デバイス等の製造販売	100.0	役員兼任等1名
盛岡セイコー工業(株) 1	千葉県千葉市 美浜区	千円 1,000,000	ウオッチの製造	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・マイクロ プレジジョン(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 100,000	ハードディスクコンポーネントの販売	100.0 (100.0)	-
二戸時計工業(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 20,000	ウオッチの製造	100.0 (100.0)	-
遠野精器(株)	岩手県遠野市	千円 5,000	ウオッチ用部品の製造	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・プリン テック(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 90,000	インクジェットプリンタ用ヘッド製品の開発及び製造販売	100.0 (100.0)	-
(株)セイコーアイ・イン フォテック	千葉県千葉市 美浜区	千円 200,000	業務用大型プリンタ等の製造販売	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ移動通信(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 10,000	無線通信機器の開発及び製造	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・データ サービス(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 75,000	オーダーエントリーシステム・決済端末の開発、製造販売及び運用	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・ナノテク ノロジー(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 100,000	分析・計測機器の開発及び製造販売	100.0 (100.0)	-
(株)エポリード・サービス	千葉県千葉市 美浜区	千円 50,000	分析・計測機器の保守及び消耗品の販売	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ・ネット ワーク・システムズ(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 10,000	ネットワーク機器の開発及び製造販売	100.0 (100.0)	-
(株)シティ・サービス	千葉県千葉市 美浜区	千円 50,000	総合ビルメンテナンス等	100.0 (100.0)	-
セイコー・イージーアン ドジー(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 95,000	放射線測定機器等の開発及び製造販売	51.0 (51.0)	-
(株)みちのくサービス	岩手県盛岡市	千円 90,000	消耗資材の調達及び各種業務受託	100.0 (100.0)	-
セシカ(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 90,000	労働者派遣	100.0 (100.0)	-
セイコーアイ・テクノリ サーチ(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 50,000	機器分析・環境分析等	100.0 (100.0)	-
エスアイアイ保険サービ ス(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 10,000	各種保健代理店業務	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合 (%)	関係内容
SII NanoTechnology USA Inc. 1	Northridge U.S.A.	USD 11,000,000	分析・計測機器の製造販売	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments U.S.A., Inc.	Austin U.S.A.	USD 1,000	精密機器・電子デバイス等の販売	100.0 (100.0)	-
S.I.E. Netherlands B.V. 1	Amsterdam Netherlands	EUR 8,621,824	グループ内企業の金融支援	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments GmbH	Neu-Isenburg Germany	EUR 3,988,076	精密機器・電子デバイス等の販売	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Korea Inc.	Seoul Korea	KRW 600,000,000	精密機器・電子デバイス等の販売	100.0 (100.0)	-
Dalian Seiko Instruments Inc. 1	Dalian China	USD 15,219,985	ウォッチムーブメント、小型精密加工部品の製造	100.0 (100.0)	-
SII NanoTechnology (Shanghai) Inc.	Shanghai China	USD 455,000	分析・計測機器の製造販売	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments (Shanghai) Inc.	Shanghai China	USD 1,220,000	中国内における精密機器・電子デバイス等の輸入及び販売	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Technology (Shanghai) Inc.	Shanghai China	USD 400,000	電子部品の検査及び加工	100.0 (100.0)	-
Guangzhou Seiko Instruments Ltd.	Guangzhou China	USD 5,000,000	液晶表示モジュール製品の製造	100.0 (100.0)	-
Guangzhou SII Watch Co., Ltd.	Guangzhou China	USD 3,000,000	ウォッチの製造	100.0 (100.0)	-
Shenzhen SII Watch Co., Ltd.	Shenzhen China	USD 600,000	ウォッチの販売等	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments (H.K.) Ltd.	Kwai Chung Hong Kong	HKD 58,500,000	精密機器・電子デバイス等の製造販売	100.0 (100.0)	-
Time Module (Hong Kong) Ltd. 3	Kwai Fong Hong Kong	HKD 5,001,000	ウォッチムーブメントの販売	66.7 (66.7)	役員兼任等1名
SII Enterprises Ltd.	Kwai Chung Hong Kong	HKD 5,450,000	OEMウォッチ等の販売	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Taiwan Inc.	Taipei Taiwan	TWD 25,000,000	精密機器・電子デバイス等の販売	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments (Thailand) Ltd. 1	Pathumthani Thailand	THB 1,712,000,000	ハードディスクドライブ部品等の製造販売	100.0 (100.0)	-
Instruments Technology (Johor) Sdn. Bhd.	Johor Bahru Malaysia	MYR 8,500,000	ウォッチムーブメントの製造	100.0 (100.0)	-
Seiko Instruments Singapore Pte. Ltd. 1	Singapore Singapore	SGD 32,288,000	精密機器・電子デバイス等の製造	100.0 (100.0)	-
Asian Electronic Technology Pte. Ltd.	Singapore Singapore	SGD 15,000,000	水晶振動子の製造	100.0 (100.0)	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社) (株)NTTデータ・ソル フィス	千葉県千葉市 美浜区	千円 248,000	ソフトウェアの開発、 保守	27.4 (27.4)	-
(株)ジーダット 2	東京都中央区	千円 760,000	半導体設計支援シス テムの開発、製造販売	21.3 (21.3)	-
エスアイアイ・ロジス ティクス(株)	千葉県千葉市 美浜区	千円 90,000	物流業務受託	40.0 (40.0)	-

株式の追加取得により下記の会社が持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)白河エステート 3	東京都中央区	千円 100,000	不動産の管理	52.1 (14.0)	役員兼任等3名

- (注) 1. 関係内容欄の役員兼任等の人数は、当社の役員、従業員が兼任しているもの(当社からの転籍者を含む)であります。
2. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。
3. 1 特定子会社に該当いたします。
4. 2 有価証券報告書を提出しております。
5. 3 持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。

4【従業員の状況】

1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	18,987
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社及び連結子会社から外部への出向者を除き、外部から当社及び連結子会社への受入出向者を含む)であります。
2. 従業員数が当第3四半期連結会計期間において11,902人増加しておりますが、その主な理由は、平成21年10月1日付けで、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行い、セイコーインスツル(株)及びその子会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	63
---------	----

- (注) 従業員数は、就業人員(社外から当社への受入出向者7名を含む)であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
セイコーインスツル事業 1	18,366	-
プレジジョン事業	5,216	2.5
眼鏡事業	273	28.3
クロック事業	976	40.7
その他の事業	322	5.0
合計	25,156	238.9

(注) 1. 金額は、製造原価によって算出しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計期間まで連結消去前の金額で記載しておりましたが、当連結会計期間より連結消去後の金額で記載しております。それに伴い、当第3四半期連結会計期間の影響額は、プレジジョン事業の生産実績が401百万円減少、眼鏡事業の生産実績が167百万円減少、クロック事業の生産実績が103百万円減少、その他の事業の生産実績が38百万円減少しております。

4. 1 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)

を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、当第3四半期連結会計期間よりセイコーインスツル事業を新たな事業セグメントとして区別して記載しております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
セイコーインスツル事業 1	5,558	-	3,141	-
プレジジョン事業	7,017	4.6	5,042	3.0
眼鏡事業	239	77.9	3	125.0
クロック事業	57	43.5	22	32.5
その他の事業	787	142.5	1,023	27.2
合計	13,659	72.6	9,232	46.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計期間まで連結消去前の金額で記載しておりましたが、当連結会計期間より連結消去後の金額で記載しております。それに伴い、当第3四半期連結会計期間の影響額は、プレジジョン事業の受注高が1,040百万円減少、受注残高が178百万円減少しております。

3. 1 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、当第3四半期連結会計期間よりセイコーインスツル事業を新たな事業セグメントとして区別して記載しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
ウォッチ事業 1	19,073	20.0
セイコーインスツル事業 2	38,873	-
プレジジョン事業	7,308	6.0
眼鏡事業	5,684	10.5
クロック事業	1,906	21.7
その他の事業 1	7,350	2.1
合計	80,196	71.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が100分の10以上の販売先はないため、「主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合」の記載は行っておりません。
3. 1 連結事業管理体制の変更に伴い、ウォッチ事業に含めていた(株)クロノスをその他の事業に、その他の事業に含めていたセイコーサービスセンター(株)をウォッチ事業に含めて記載しております。
この結果、当第3四半期連結会計期間のこの変更による影響額は、ウォッチ事業の販売実績が2,775百万円減少、その他の事業の販売実績が2,775百万円増加しております。
4. 2 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、当第3四半期連結会計期間よりセイコーインスツル事業を新たな事業セグメントとして区別して記載しております。

2【事業等のリスク】

当社は、平成21年10月1日付けで、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。

これに伴い以下の事業等のリスクが新たに発生いたしました。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものです。

(1) セイコーインスツル事業の経営環境

セイコーインスツル事業の主要な事業の一つである電子デバイス部門の業績は、国内・海外の携帯電話等の需要動向に影響を受けています。また同事業分野は、新技術の開発およびそれらの量産化の速度が速く、価格競争も激しいため、それら市場環境の変化への対応の遅れが業績に大きな影響を与える可能性が高まっております。

(2) セイコーインスツル事業の海外製造拠点

セイコーインスツル事業はタイ、中国に製造拠点を有しており、これら地域における政治・経済等による社会情勢変動が、同事業の生産活動に大きな影響を与える可能性があります。

(3) セイコーインスツル事業の主要顧客への依存

セイコーインスツル事業においては、一部の事業において主要顧客への売上依存が高い傾向にあり、これら顧客からの発注量の減少が、同事業の業績に影響をおよぼす可能性があります。

(4) セイコーインスツル事業の為替変動の影響

セイコーインスツル事業は海外市場向け事業展開を行っており、外貨建売上と外貨建仕入等の均衡を図るなど為替リスクの軽減に努めておりますが、米ドルおよびユーロなどの外国通貨の日本円に対する為替変動は同事業の業績に影響をおよぼす可能性があります。

(5) 環境問題について

セイコーインスツル事業は、省エネルギー、大気・水質の汚染、化学物質の使用、廃棄物処理、リサイクル、製品含有化学物質および土壌・地下水汚染等を規制する様々な環境法令の適用を受けながら事業活動を展開しております。同事業は、環境保全活動を経営課題の一つとして、法規への対応はもとより、さらに厳しい自主的目標を掲げるなど、様々な環境保全活動を進めております。しかし、将来において規制強化への対応費用の増大、あるいは環境問題の発生から、損害賠償や対策費用を負担する可能性があります。

(6) 情報管理について

セイコーインスツル事業は、個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規定の策定、従業員教育等を通じ、情報流出の防止対策を行っておりますが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではありません。このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下や対応のための多額な費用負担により、同事業の業績に影響をおよぼす可能性があります。

なお、平成21年3月期の有価証券報告書に記載されております「セイコーインスツル株式会社との統合に係るリスク」については、統合が実施されたことに伴い消滅しました。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間は、金融危機による景気後退が各国の景気対策の効果もあり、中国やその他新興国では持ち直しの動きが見られるものの、米国や欧州では、失業率が引き続き高水準で推移するなど、依然厳しい状況にあります。わが国においても、雇用、所得環境の悪化傾向が続くなか、デフレの進行など、個人消費の低迷が続いています。

このような事業環境のなか、当社の当第3四半期連結会計期間の連結売上高は前年同期と比べて334億円増加し801億円(前年同期比71.7%増)となりました。同連結売上高には、平成21年10月1日付で株式交換により完全子会社となりました、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)およびその子会社の売上高388億円が含まれております。国内売上高は381億円(同53.9%増)、海外売上高は420億円(同91.8%増)であります。

利益面では、経費削減を更に一層推し進めました結果、営業利益35億円(前年同期比495.6%増)、経常利益25億円(前年同期は経常損失1億円)を計上いたしました。また、事業構造改善費用13億円をあらたに特別損失に計上しました結果、四半期純利益は4億円(前年同期は四半期純損失24億円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

ウオッチ事業

ウオッチ事業の売上高は、欧米、日本における個人消費の低迷に加えて、今期より国内時計等小売会社(株)クロノスを、ウオッチ事業からその他の事業セグメントに移管したことなどから前年より74億円減少し196億円(前年同期比27.6%減)となりました。国内は、全体としては単価の下落傾向が強まる厳しい状況が続いている一方、グランドセイコーの「セイコークオーツウオッチ40周年記念モデル」や、世界共通モデル「ブライツ・アナンタ」など、話題性がある中高級品が好調に推移しているなど、徐々にではありますが、回復の兆しが見えてきました。一方、海外は、アジアを中心に回復の動きが見られるものの、欧米市場では依然低迷が続いており、前年比で大幅な減収となりました。利益面では、引き続き経費削減を進め、営業利益は23億円(同14.5%増)を確保しました。

セイコーインスツル事業

セイコーインスツル事業の売上高は408億円、営業利益は15億円となりました。事業分野別に見ますと、主力の電子デバイス事業は、半導体等の電子部品が自動車・薄型テレビ用に堅調に推移していますが、その他のデバイスは市況回復力が弱く、先行き不透明な状況です。メカトロニクス事業は、ハードディスク用の精密加工部品が、ネットブック等の低価格パソコン等の需要回復を受け好調である一方、ウオッチムーブメントは厳しい状況が続いています。その他、システムアプリケーション事業は、主力商品である大型プリンタの北米・欧州向けの販売が景気回復の遅れから低調ですが、科学機器事業では、計測分析装置の官公庁向け受注が戻りつつあり、回復基調にあります。

プレジジョン事業

プレジジョン事業の売上高は78億円(前年同期比12.2%増)となりました。電子デバイス事業では、デジタルカメラ用シャッタが引き続き堅調である一方、システム関連事業における製造業向けアプリケーションソフトの低迷が続いており厳しい状況にあります。半導体事業は、主力の水晶発振器用ICの受注が好調に推移、売上回復基調が本格化してきました。これらの結果、営業利益3億円(前年同期は営業損失3億円)を計上することができました。

眼鏡事業

眼鏡事業の売上高は57億円(前年同期比10.5%減)となりました。国内は、価格訴求中心のプライスショップ流通向けの販売が拡大し、販売数量の伸びにつながりましたが、平均単価が大幅に下落した結果、売上・利益ともに減少しました。海外は、米国で大手量販店向けの販売不振が依然続いている一方で、専門店チェーン向けの低単価商品の販売は好調に推移し、欧州でも大手チェーン店向けの販売が順調に売上を伸ばしました。利益面では、国内の不振に、円高による利益圧迫が加わり、営業損失10百万円(前年同期は営業損失1億円)となりました。

クロック事業

クロック事業は売上高23億円(前年同期比21.4%減)となりました。高級品不振が続くなか、普及価格帯商品に注力し、販売数量を伸ばしましたが、市場全体の低単価化による平均単価下落から、売上金額の低迷が続いています。その結果、営業損失は2億円(前年同期は営業利益23百万円)となりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は78億円(前年同期比64.4%増)となりました。今期から国内時計等小売会社(株)クロノスを、ウォッチ事業からその他の事業セグメントに移管したことなどにより売上が増加しました。利益面では、営業損失39百万円(前年同期は営業損失9億円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高は637億円、営業利益は9億円となりました。

アメリカ地域

売上高は60億円、営業利益は77百万円となりました。

欧州地域

売上高は54億円、営業利益は1億円となりました。

アジア地域

売上高は309億円、営業利益は20億円となりました。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の総資産は4,226億円、第2四半期連結会計期間末2,156億円に比べて2,070億円の大幅な増加となりました。この増加額には、10月1日付で株式交換により完全子会社としました当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)およびその子会社(以下セイコーインスツル)の新規連結にともなう影響額1,669億円が含まれております。主な内訳は、セイコーインスツルの新規連結にともなう影響額に加え、その他の連結会社における現預金の増加等により流動資産が1,048億円増加、同様にセイコーインスツルによる影響額のほか、(株)白河エステートの新規連結による土地の増加などにより、固定資産が1,021億円増加しております。負債につきましても、セイコーインスツルの新規連結にともなう影響額1,680億円を含めて1,897億円増加し、3,808億円となりました。純資産は、株式交換によるセイコーインスツル(株)の完全子会社化にともない、資本剰余金および自己株式が増加した他、その他投資有価証券差額金の増加、為替換算調整勘定の減少などにより、第2四半期連結会計期間末に比べて172億円増加し418億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は529億円(第2四半期連結会計期間末は174億円)となりました。これは、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加254億円の他、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費42億円、仕入債務の増加67億円、税金等調整前四半期純利益11億円などによりキャッシュ・フローが増加した一方、売上債権の増加34億円などによるキャッシュ・フローの減少により110億円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより8億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより3億円のマイナスとなりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社連結全体の研究開発活動の金額は17億円であり、これにはセイコーインスツルの新規連結にともなう影響額11億円が含まれております。

第3【設備の状況】

1. 主要な設備の状況

当社は平成21年10月1日付けで、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル（株）を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。これに伴い、下記の設備が新たに当社グループの主要な設備に加わりました。

(1) 国内子会社

平成21年12月31日現在

事業所名等（所在地）	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地(面 積千㎡)	合計	
セイコーインスツル(株) 幕張事業所 (千葉県千葉市美浜区)	セイコーイ ンスツル	事務所等	16,837	63	222	4,464 (15)	21,588	916
セイコーインスツル(株) 高塚事業所 (千葉県松戸市) 1	セイコーイ ンスツル	半導体、インク ジェットプリ ンタ用ヘッド 製品等の製造 設備	3,146	6,003	416	4,824 (63)	14,389	1,162
セイコーインスツル(株) 仙台事業所 (宮城県仙台市青葉区)	セイコーイ ンスツル	電池等の製造 設備	1,459	2,237	19	1,440 (37)	5,157	225
セイコーインスツル(株) 栃木事業所 (栃木県栃木市)	セイコーイ ンスツル	水晶振動子の 製造設備	1,482	1,854	40	617 (37)	3,995	144
セイコーインスツル(株) 秋田事業所 (秋田県大仙市)	セイコーイ ンスツル	半導体、表示体 の製造設備	703	2,165	183	532 (131)	3,585	264
セイコーインスツル(株) 大野事業所 (千葉県市川市)	セイコーイ ンスツル	切削工具、精密 部品の製造設 備	294	51	5	2,025 (17)	2,376	99
エスアイアイ・ナノテクノ ロジー(株) (静岡県駿東郡小山町)	セイコーイ ンスツル	分析・計測機 器の製造設備	859	863	84	2,772 (178)	4,580	164
盛岡セイコー工業(株) (岩手県岩手郡雫石町) 2	セイコーイ ンスツル	ウオッチの製 造設備	835	1,087	417	1,260 (101)	3,601	486

(2) 在外子会社

平成21年12月31日現在

事業所名等(所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品その他	土地(面 積千㎡)	合計	
Seiko Instruments (Thailand) Ltd. (Pathumthani Thailand)	セイコーイ ンスツル	ハードディス クドライブ部 品等の製造設 備	532	3,310	272	346 (107)	4,462	1,843
Asian Electronic Technology Pte.Ltd. (Singapore Singapore)	セイコーイ ンスツル	水晶振動子の 製造設備	425	2,542	207		3,175	166
Seiko Instruments Singapore Pte.Ltd. (Singapore Singapore)	セイコーイ ンスツル	ウオッチムー ブメントの製 造設備	1,022	1,436	182		2,641	515

注1. 帳簿価格のうち「工具、器具及び備品その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、リース資産の合計であります。

2. 1 エスアイアイ・プリンテック(株)及び(株)セイコーアイ・インフォテックの製造設備を含んでおります。

3. 2 セイコーインスツル(株)が所有する土地等を含んでおります。

2. 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	746,000,000
計	746,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,565,418	186,565,418	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります
計	186,565,418	186,565,418	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	70,141	186,565	-	10,000	14,322	14,770

(注) 平成21年10月1日付けで株式交換の方法による、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であったセイコーインスツル(株)を完全子会社とする経営統合を行ないました。交換比率は1:3.8で、これに伴い発行済株式数が70,141千株増加し、資本準備金が14,322百万円増加いたしました。

(5)【大株主の状況】

服部純一氏及び京橋起業(株)はセイコーインスツル(株)の株式を保有しておりましたが、平成21年10月1日付けで、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行なったことにより大株主となりました。

名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
服部純一	東京都中央区	10,752	5.8
京橋起業株式会社	" 中央区銀座 5-6-1	10,651	5.7

(注) 京橋起業(株)は当社の子会社であり、同社の保有する株式は相互保有株式となります。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,039,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,649,000	114,649	-
単元未満株式	普通株式 763,000	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	116,424,000	-	-
総株主の議決権	-	114,649	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式771株、(株)白河エステート保有の相互保有株式841株、(株)オハラ所有の相互保有株式307株および証券保管振替機構名義の株式が385株含まれております。

3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	191,000	-	191,000	0.1
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	10,651,000	-	10,651,000	5.7
セイコーインスツル株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	6,016,000	-	6,016,000	3.2
株式会社白河エステート	東京都中央区銀座4-5-16	1,265,000	-	1,265,000	0.7
株式会社オハラ	神奈川県相模原市小山1-15-30	256,000	-	256,000	0.1
株式会社シティ・サービス	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	2,000	-	2,000	0.0
株式会社セイコーアイ・インフォテック	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	2,000	-	2,000	0.0
盛岡セイコー工業株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	1,000	-	1,000	0.0
セイコーアイ・テクノロジー株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-8	1,000	-	1,000	0.0
計	-	18,385,000	-	18,385,000	9.9

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	219	265	294	273	277	256	222	189	183
最低(円)	193	205	248	235	247	210	182	152	159

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	村上 斉	平成21年12月4日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 59,915	1 17,484
受取手形及び売掛金	4 53,106	26,031
商品及び製品	42,429	31,058
仕掛品	11,122	1,962
原材料及び貯蔵品	9,623	1,500
未収入金	2,976	3,109
繰延税金資産	2,880	1,396
その他	6,417	3,394
貸倒引当金	1,716	1,508
流動資産合計	186,754	84,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 112,707	40,335
機械装置及び運搬具	96,787	16,909
工具、器具及び備品	35,526	13,870
減価償却累計額	161,531	38,882
土地	80,585	52,576
建設仮勘定	2,430	173
その他	876	560
有形固定資産合計	167,383	85,543
無形固定資産		
のれん	12,405	656
その他	12,368	9,337
無形固定資産合計	24,774	9,994
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 5 33,642	1, 5 40,279
繰延税金資産	3,632	1,696
その他	10,040	5,112
貸倒引当金	3,541	341
投資その他の資産合計	43,772	46,747
固定資産合計	235,930	142,285
資産合計	422,685	226,716

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	46,219	15,642
短期借入金	100,156	41,452
1年内返済予定の長期借入金	76,662	43,007
未払金	9,451	5,104
未払法人税等	791	303
繰延税金負債	65	67
賞与引当金	1,498	1,232
その他の引当金	655	691
その他	9,865	4,985
流動負債合計	245,366	112,487
固定負債		
長期借入金	89,137	57,573
繰延税金負債	6,185	1,822
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	27,084	10,323
その他の引当金	1,503	1,071
負ののれん	1,420	1,704
その他	4,613	3,757
固定負債合計	135,435	81,742
負債合計	380,802	194,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	14,770	447
利益剰余金	15,482	21,283
自己株式	2,985	593
株主資本合計	37,267	31,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,615	663
繰延ヘッジ損益	30	31
土地再評価差額金	3,095	3,095
為替換算調整勘定	7,741	6,449
評価・換算差額等合計	3,060	2,659
少数株主持分	7,676	4,008
純資産合計	41,883	32,486
負債純資産合計	422,685	226,716

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	137,459	151,260
売上原価	82,915	99,376
売上総利益	54,544	51,884
販売費及び一般管理費	₁ 52,916	₁ 51,857
営業利益	1,628	26
営業外収益		
受取利息	207	96
受取配当金	522	176
持分法による投資利益	1,185	-
その他	930	1,292
営業外収益合計	2,845	1,565
営業外費用		
支払利息	1,938	2,906
為替差損	1,216	
その他	974	1,464
営業外費用合計	4,129	4,371
経常利益又は経常損失()	344	2,779
特別利益		
固定資産売却益	-	221
投資有価証券売却益	600	-
特別利益合計	600	221
特別損失		
固定資産除却損	467	-
減損損失	-	456
事業構造改善費用	-	₂ 1,336
関係会社貸倒引当金繰入額	111	110
特別損失合計	578	1,903
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	366	4,461
法人税、住民税及び事業税	1,326	1,141
法人税等調整額	1,304	262
法人税等合計	2,631	878
少数株主利益	151	146
四半期純損失()	2,415	5,486

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	46,712	80,196
売上原価	27,747	53,669
売上総利益	18,965	26,526
販売費及び一般管理費	1 18,377	1 23,023
営業利益	588	3,502
営業外収益		
受取利息	50	46
受取配当金	120	3
持分法による投資利益	496	-
その他	313	651
営業外収益合計	981	700
営業外費用		
支払利息	681	1,417
為替差損	781	-
その他	304	270
営業外費用合計	1,767	1,688
経常利益又は経常損失()	197	2,515
特別損失		
固定資産除却損	467	-
減損損失	-	0
事業構造改善費用	-	2 1,336
関係会社貸倒引当金繰入額	111	9
特別損失合計	578	1,345
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	775	1,169
法人税、住民税及び事業税	304	519
法人税等調整額	1,230	31
法人税等合計	1,534	550
少数株主利益	108	157
四半期純利益又は四半期純損失()	2,419	461

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	366	4,461
減価償却費	4,031	7,153
退職給付引当金の増減額(は減少)	66	500
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	95	1
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	124
受取利息及び受取配当金	729	273
持分法適用会社からの配当金の受取額	12	204
支払利息	1,938	2,906
為替差損益(は益)	613	225
持分法による投資損益(は益)	1,185	845
減損損失	-	456
投資有価証券売却損益(は益)	600	-
固定資産売却損益(は益)	-	221
固定資産除却損	440	95
売上債権の増減額(は増加)	885	3,601
たな卸資産の増減額(は増加)	8,850	1,953
未収入金の増減額(は増加)	-	2,217
仕入債務の増減額(は減少)	8,135	8,293
その他	322	452
小計	2,873	14,514
利息及び配当金の受取額	729	273
利息の支払額	1,866	2,619
法人税等の支払額	1,419	941
営業活動によるキャッシュ・フロー	316	11,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,936	1,963
有形固定資産の売却による収入	288	471
投資有価証券の取得による支出	3,305	264
投資有価証券の売却による収入	3,764	46
投資有価証券の償還による収入	-	3,600
貸付けによる支出	2,173	572
貸付金の回収による収入	501	548
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,106	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	174
その他	1,761	558
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,728	2,598

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,047	349,224
短期借入金の返済による支出	119,169	357,001
長期借入れによる収入	7,000	31,380
長期借入金の返済による支出	9,301	26,291
配当金の支払額	1,451	290
その他	180	248
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,944	3,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,296	26
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,763	10,625
現金及び現金同等物の期首残高	15,122	16,841
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87	25,442
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,312	52,909

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>SEIKO Belgium S.A.は当社の連結子会社であるSEIKO Nederland B.V.への事業の譲渡により重要性がなくなったため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、セイコーインスツル(株)、盛岡セイコー工業(株)、エスアイアイ・マイクロプレジジョン(株)、二戸時計工業(株)、遠野精器(株)、エスアイアイ・プリンテック(株)、(株)セイコーアイ・インフォテック、エスアイアイ移動通信(株)、エスアイアイ・データサービス(株)、エスアイアイ・ナノテクノロジー(株)、(株)エポリード・サービス、エスアイアイ・ネットワーク・システムズ(株)、(株)シティ・サービス、セイコー・イーザーアンドジー(株)、(株)みちのくサービス、セシカ(株)、セイコーアイ・テクノロジーサーチ(株)、エスアイアイ保険サービス(株)、SII NanoTechnology USA Inc.、SEIKO Instruments USA Inc.、S.I.E. Netherlands B.V.、Seiko Instruments GmbH、Seiko Instruments Korea Inc.、Dalian Seiko Instruments Inc.、SII NanoTechnology (Shanghai) Inc.、Seiko Instruments (Shanghai) Inc.、Seiko Instruments Technology (Shanghai) Inc.、Guangzhou Seiko Instruments Ltd.、Guangzhou SII Watch Co., Ltd.、Shenzhen SII Watch Co.,Ltd.、Seiko Instruments (H.K.) Ltd.、Time Module (Hong Kong) Ltd.、SII Enterprises Ltd.、Seiko Instruments Taiwan Inc.、Seiko Instruments (Thailand) Ltd.、Instruments Technology (Johor) Sdn.Bhd.、Seiko Instruments Singapore Pte.Ltd.、Asian Electronic Technology Pte.Ltd.の38社を、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、(株)白河エステートは株式の追加取得をしたため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外し連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 77社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社</p> <p>持分法適用関連会社の変更</p> <p>平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、(株)NTTデータソルフィス、(株)ジーダット、エスアイアイ・ロジスティクス(株)を当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社とし、第2四半期連結会計期間まで持分法適用の関連会社であったセイコーインスツル(株)、Time Module (Hong Kong) Ltd.を、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外し連結の範囲に含めております。また、(株)白河エステートは株式の追加取得をしたため、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外し連結の範囲に含めております。なお、セイコーインスツル(株)については、決算日を2月28日から3月31日に変更したことにより、当第2四半期連結累計期間は平成21年3月1日から平成21年9月30日までの7ヶ月を持分法適用しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 5社</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	
「未収入金の増減額(は増加)」は、前第3四半期連結累計期間は「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は、630百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)														
<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>16,737百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>25,691百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>42,453百万円</td> </tr> </table>	建物	16,737百万円	投資有価証券	25,691百万円	定期預金	23百万円	計	42,453百万円	<p>1. 担保資産</p> <p>担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>27,397百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,023百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	27,397百万円	定期預金	625百万円	計	28,023百万円
建物	16,737百万円														
投資有価証券	25,691百万円														
定期預金	23百万円														
計	42,453百万円														
投資有価証券	27,397百万円														
定期預金	625百万円														
計	28,023百万円														
<p>2. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 188百万円</p>	<p>2. 保証債務</p> <p>下記の従業員の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。</p> <p>従業員(住宅資金) 201百万円</p>														
<p>3. 受取手形割引高は745万円であります。</p>	<p>3. 受取手形割引高は713百万円であります。</p>														
<p>4. 第3四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の第3四半期連結会計期間末日満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>130百万円</td> </tr> </table>	受取手形	363百万円	支払手形	130百万円											
受取手形	363百万円														
支払手形	130百万円														
<p>5. 投資有価証券のうち、165百万円については貸株に提供しております。</p>	<p>5. 投資有価証券のうち、176百万円については貸株に提供しております。</p>														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>19,865百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>732百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	112百万円	労務費	19,865百万円	賞与引当金繰入額	739百万円	退職給付費用	732百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>20,724百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>767百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	152百万円	労務費	20,724百万円	賞与引当金繰入額	569百万円	退職給付費用	767百万円
貸倒引当金繰入額	112百万円																
労務費	19,865百万円																
賞与引当金繰入額	739百万円																
退職給付費用	732百万円																
貸倒引当金繰入額	152百万円																
労務費	20,724百万円																
賞与引当金繰入額	569百万円																
退職給付費用	767百万円																
	<p>2. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>希望退職募集等に係る 優遇退職金</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職募集に係る 再就職支援費用等</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,336百万円</td> </tr> </table>	希望退職募集等に係る 優遇退職金	1,246百万円	希望退職募集に係る 再就職支援費用等	90百万円	計	1,336百万円										
希望退職募集等に係る 優遇退職金	1,246百万円																
希望退職募集に係る 再就職支援費用等	90百万円																
計	1,336百万円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																		
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="223 250 699 430"> <tr> <td>広告宣伝販促費</td> <td>4,046百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>5,896百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>739百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>217百万円</td> </tr> </table>	広告宣伝販促費	4,046百万円	貸倒引当金繰入額	68百万円	労務費	5,896百万円	賞与引当金繰入額	739百万円	退職給付費用	217百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 250 1353 398"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>労務費</td> <td>8,816百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>290百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	42百万円	労務費	8,816百万円	賞与引当金繰入額	569百万円	退職給付費用	290百万円
広告宣伝販促費	4,046百万円																		
貸倒引当金繰入額	68百万円																		
労務費	5,896百万円																		
賞与引当金繰入額	739百万円																		
退職給付費用	217百万円																		
貸倒引当金繰入額	42百万円																		
労務費	8,816百万円																		
賞与引当金繰入額	569百万円																		
退職給付費用	290百万円																		
<p>—————</p>	<p>2. 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="877 474 1353 609"> <tr> <td>希望退職募集等に係る 優遇退職金</td> <td>1,246百万円</td> </tr> <tr> <td>希望退職募集に係る 再就職支援費用等</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,336百万円</td> </tr> </table>	希望退職募集等に係る 優遇退職金	1,246百万円	希望退職募集に係る 再就職支援費用等	90百万円	計	1,336百万円												
希望退職募集等に係る 優遇退職金	1,246百万円																		
希望退職募集に係る 再就職支援費用等	90百万円																		
計	1,336百万円																		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と 当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と 当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係
(平成20年12月31日現在)	(平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 12,954百万円	現金及び預金勘定 59,915百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 641百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預 金 8,305百万円
現金及び現金同等物 <u>12,312百万円</u>	取得日から3ヵ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券) 1,300百万円
	現金及び現金同等物 <u>52,909百万円</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 186,565千株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 13,408千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	290	2.50	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル㈱を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が14,322百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が14,770百万円となっております。また、上記と同様の理由により当第3四半期連結会計期間において自己株式が2,380百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,985百万円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	ウオッチ 事業 (百万円)	セイコー インスツル 事業 (百万円)	プレシ ジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	26,947	-	6,897	6,350	2,434	4,083	46,712	-	46,712
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	123	-	118	23	572	672	1,510	(1,510)	-
計	27,070	-	7,016	6,373	3,006	4,756	48,223	(1,510)	46,712
営業利益又は 営業損失()	2,032	-	339	185	23	969	561	26	588

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	ウオッチ 事業 (百万円)	セイコー インスツル 事業 (百万円)	プレシ ジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	19,073	38,873	7,308	5,684	1,906	7,350	80,196	-	80,196
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	533	1,932	561	21	456	467	3,973	(3,973)	-
計	19,606	40,805	7,870	5,706	2,362	7,818	84,169	(3,973)	80,196
営業利益又は 営業損失()	2,325	1,582	359	10	203	39	4,015	(512)	3,502

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	ウオッチ 事業 (百万円)	セイコー インスツル 事業 (百万円)	プレシ ジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	76,559	-	21,904	20,335	7,156	11,504	137,459	-	137,459
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	262	-	445	74	1,747	1,900	4,430	(4,430)	-
計	76,821	-	22,349	20,409	8,903	13,405	141,890	(4,430)	137,459
営業利益又は 営業損失()	4,834	-	703	177	300	2,669	983	644	1,628

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ウオッチ 事業 (百万円)	セイコー インスツル 事業 (百万円)	プレシ ジョン 事業 (百万円)	眼鏡事業 (百万円)	クロック 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	48,164	38,873	20,238	18,227	5,306	20,450	151,260	-	151,260
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,316	1,932	1,345	68	1,222	1,416	7,303	(7,303)	-
計	49,481	40,805	21,584	18,295	6,529	21,867	158,563	(7,303)	151,260
営業利益又は 営業損失()	2,856	1,582	72	287	611	1,026	2,586	(2,560)	26

(注) 1. 事業区分の方法及び変更

- (1) 事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。
- (2) 平成21年10月1日付で、当社を完全親会社、当社持分法適用関連会社であるセイコーインスツル(株)を完全子会社とする株式交換の方法により経営統合を行いました。それに伴い、当第3四半期連結会計期間よりセイコーインスツル事業を新たな事業セグメントとして区別して記載しております。
なお、セイコーインスツル事業の資産の金額は203,814百万円であります。
- (3) 連結事業管理体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、ウオッチ事業に含めていた(株)クロノスをその他の事業に、その他の事業に含めていたセイコーサービスセンター(株)をウオッチ事業に含めて開示しております。
この結果、当第3四半期累計期間のこの変更による影響額は、ウオッチ事業の外部顧客に対する売上高が8,003百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,018百万円増加し、その他の事業の外部顧客に対する売上高が8,003百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,103百万円減少しております。また、ウオッチ事業の営業利益が282百万円増加し、その他の事業の営業損失が170百万円増加しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウオッチ事業	ウオッチ
セイコーインスツル事業	ウオッチムーブメント、ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置
プレシジョン事業	情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	29,755	6,081	5,710	5,165	46,712	-	46,712
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,987	1	7	6,158	11,140	(11,140)	-
計	34,743	6,083	5,703	11,323	57,853	(11,140)	46,712
営業利益又は営業損失()	1,072	123	248	631	69	657	588

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	49,961	6,020	5,418	18,794	80,196	-	80,196
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,837	46	1	12,117	26,003	(26,003)	-
計	63,799	6,067	5,420	30,912	106,200	(26,003)	80,196
営業利益	971	77	104	2,033	3,187	315	3,502

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	89,267	15,654	18,135	14,401	137,459	-	137,459
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,565	2	11	20,456	37,035	(37,035)	-
計	105,833	15,656	18,146	34,858	174,495	(37,035)	137,459
営業利益又は営業損失()	827	372	796	2,212	1,808	(179)	1,628

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	96,854	12,599	14,423	27,383	151,260	-	151,260
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,544	49	2	20,072	40,669	(40,669)	-
計	117,398	12,649	14,425	47,456	191,930	(40,669)	151,260
営業利益又は営業損失()	2,616	231	157	2,851	161	(134)	26

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高(百万円)	6,378	6,637	8,893	21,908
・連結売上高(百万円)				46,712
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.7	14.2	19.0	46.9

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高(百万円)	6,289	8,920	26,818	42,028
・連結売上高(百万円)				80,196
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.8	11.1	33.4	52.4

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高(百万円)	16,603	21,320	26,660	64,584
・連結売上高(百万円)				137,459
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	15.5	19.4	47.0

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	アメリカ	欧州	アジア	計
・海外売上高(百万円)	13,786	18,452	40,660	72,899
・連結売上高(百万円)				151,260
・連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	12.2	26.9	48.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アメリカ...北米、中米、南米地域

(2)欧州.....ヨーロッパ、アフリカ地域

(3)アジア.....アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

当期第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引(売建)	9,746	9,741	5
通貨	為替予約取引(買建)	76	74	2
通貨	通貨オプション取引(売建)	714	0	0
通貨	通貨オプション取引(買建)	1,460	41	41

(注) 1. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 セイコーインスツル株式会社

事業の内容 精密機器、電子デバイス等の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の前身である服部時計店(1881年(明治14年)創業、1917年(大正6年)株式会社となる)は、時計等の販売を事業として発足し、1892年(明治25年)、附属工場として精工舎を創立、時計の製造に着手しました。輸入時計の卸・小売販売から出発した事業は、精工舎製品の販売ならびに輸出へ発展し、さらに精工舎の製造品目はクロック(掛・置・目覚まし時計)からウォッチ(懐中・腕時計)へと拡大していきました。

第二次世界大戦中の混乱を経て、1949年(昭和24年)、(株)服部時計店は東京証券取引所に株式を上場し、公開会社となりました。(株)服部時計店は、SEIKOブランドのウォッチ、クロックの国内販売・海外輸出を中心に、眼鏡光学製品等を取り扱い、小売部門は独立の子会社として(株)和光となり、精工舎も同様に(株)精工舎となりました。

そして、1983年(昭和58年)、社名を(株)服部セイコーと変更し、さらに、1997年(平成9年)、社名をセイコー(株)と変更ののち、2001年(平成13年)、(株)和光、セイコーウォッチ(株)、セイコークロック(株)、セイコープレジジョン(株)等の純粋持株会社として新たな経営体制をスタートしました。

さらにセイコー(株)は、純粋持株会社の性格を明示するため、2007年(平成19年)に社名をセイコーホールディングス(株)に改称し、今日に至っております。

一方、セイコーインスツル株式会社(以下、SII)の前身である(株)第二精工舎は、1937年(昭和12年)にSEIKOブランドのウォッチ製造会社として精工舎から独立し、東京亀戸に設立されました。1970年以降CMOS-ICをはじめとする電子デバイス事業や計測分析機器事業への多角化を推進し、さらに1980年代には情報機器事業やプリンタ事業へ参入しました。また2004年(平成16年)に「零石高級時計工房」を開設し、グランドセイコーやクレドールなどの高級機械式ウォッチの一貫生産体制を整備しました。

2004年(平成16年)にセイコーインスツル(株)に社名変更し、今日に至っております。

なお、当社とSII間では、従来からウォッチを中心とする業務提携、ならびに資本提携が進んでおり、株式交換契約締結時点において、当社は間接保有を含めSII株式の21.7%を保有し、SIIは当社の株式の5.2%を保有しております。

ウォッチ市場の成熟化、電子デバイス産業等の環境変化の状況下で、両社にとって今後、各事業の安定と更なる拡大を図っていくためには、経営統合により両社の事業構造の再構築を進め、収益の改善を図ることが最優先の課題であり、最善の選択であるとの結論に達しました。

(3) 企業結合日

平成21年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式交換

結合後企業の名称 セイコーホールディングス株式会社

(5) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率 21.7%

取得後の議決権比率 100.0%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成21年10月1日から平成21年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式 14,322百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 263百万円

取得原価 14,585百万円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式3.8株：SIIの普通株式1株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はPwCアドバイザリー(株)を、SIIは監査法人トーマツをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定いたしました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 70,141,418株

交付した株式の評価額 14,322百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

12,055百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力により発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(4) のれん

のれんは、暫定的に算定された金額であります。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 81,583百万円

経常利益 1,227百万円

四半期純利益 2,062百万円

なお、S11の決算日を2月28日から3月31日に変更したことにより、平成21年3月1日から平成21年9月30日までの7ヶ月間を連結したとして算出しております。また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	197円55 銭	1株当たり純資産額	247円66銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	20円89 銭	1株当たり四半期純損失金額()	40円81 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(百万円)	2,415	5,486
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	2,415	5,486
期中平均株式数(千株)	115,647	134,461

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額()	21円05 銭	1株当たり四半期純利益金額	2円66 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	2,419	461
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	2,419	461
期中平均株式数(千株)	114,949	173,209

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

セイコーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月13日開催の取締役会において、重要な資産の担保提供を決議した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年1月26日開催の取締役会において、セイコーインスツル株式会社の株式交換による完全子会社化に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で同社との間で同基本合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

セイコーホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーホールディングス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。